

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期連結 累計期間	第124期 第1四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益（百万円）	11,537	11,733	47,435
経常利益（百万円）	1,231	1,435	3,251
四半期（当期）純利益（百万円）	675	850	1,644
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	569	832	1,794
純資産額（百万円）	26,227	27,838	27,228
総資産額（百万円）	91,893	93,705	94,832
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	6.07	7.65	14.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	28.2	29.3	28.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．営業収益には消費税等は含まれていない。

3．「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降、緩やかに回復しつつあるものの、電力供給問題をはじめ、欧州債務危機等による海外景気の下振れが懸念されるなど対外的要因リスクが根強く存在し、依然として先行き不透明なままに推移した。

このような情勢のなかで、当社グループは大河ドラマ「平清盛」の放映にあわせて積極的に旅客誘致をはかったほか、経費削減にも引き続き取り組んだ。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が11,733百万円と前同四半期連結累計期間に比べ195百万円(1.7%)の増収となり、営業利益は1,464百万円と前同四半期連結累計期間に比べ178百万円(13.9%)の増益、経常利益は1,435百万円と前同四半期連結累計期間に比べ204百万円(16.6%)の増益となり、四半期純利益は850百万円と前同四半期連結累計期間に比べて175百万円(25.9%)の増益となった。

運輸業

運輸業においては、まず、大河ドラマ「平清盛」に関連する取り組みとして、「KOBÉ de 清盛1dayバス」の発売やラッピング電車を運行するとともに、観光キャンペーンやハイキングを実施した。また、平成24年の春には須磨エリアの桜を若くして須磨浦の海に散った平敦盛と重ね合わせて「敦盛桜」と命名し、観光施設等と連携して同エリアへの旅客誘致に積極的に取り組んだ。これらに加えて、平成24年3月から「平清盛観光タクシー」の運行を開始し、清盛ゆかりの地である「神戸」を満喫していただいている。

このほか、鉄道事業においては、便利でお得な各種1dayチケットの利用増加に努めたことに加え、施設面で、踏切支障報知装置設置工事や列車運行管理システム更新工事などの安全対策工事を継続して実施した。

バス事業においては、平成24年3月に明石市営バスの一部路線を譲受け、運行本数の増便や路線の新設などのサービスを向上させたほか、垂水地区においても平成24年4月に路線を新設するなど、地域のニーズにあわせた施策を実施した。

運輸業全体では、平成23年の東日本大震災の影響による出控えの反動や、山陽バスにおいて明石市営バスの一部路線を譲受けたことなどにより、外部顧客に対する営業収益は4,650百万円と前同四半期連結累計期間に比べ122百万円(2.7%)の増収となり、営業利益は833百万円と前同四半期連結累計期間に比べ76百万円(10.1%)の増益となった。

流通業

流通業においては、山陽百貨店において、姫路地区において強みを発揮できる分野である婦人服飾雑貨のフロアにネイルサロン等の新規店舗を導入し、引き続き魅力ある店舗づくりに取り組んだ。催事面では「日本列島絶品うまいもの大会」などを開催し、さらなる集客力の強化をはかった。

流通業全体では、平成23年の東日本大震災の影響による消費低迷の反動で駅売店での売り上げが好調であったことなどから、外部顧客に対する営業収益は5,192百万円と前同四半期連結累計期間に比べ20百万円(0.4%)の増収となり、営業利益は95百万円と前同四半期連結累計期間に比べ7百万円(8.1%)の増益となった。

不動産業

不動産業においては、西宮市において「エスコート西宮グランハーツ」、神戸市須磨区では「エルグレース須磨妙法寺川公園」の建設・販売を進めた。また、大阪府吹田市での「ザ・千里ガーデンズ」においても、引き続き販売に注力した。

不動産業全体では、前同四半期連結累計期間と比べ不動産分譲規模が大きかったことなどから、外部顧客に対する営業収益は798百万円と前同四半期連結累計期間に比べ54百万円(7.3%)の増収となり、営業利益は445百万円と前同四半期連結累計期間に比べ112百万円(33.8%)の増益となった。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、須磨浦山上遊園において春の行楽シーズンに夜間営業を行い、ライトアップされた夜桜と港町・神戸の美しい夜景をお楽しみいただいた。また、舞子ホテルにおいては、邸宅ウェディングの魅力を発信するべく、定期的にブライダルフェアを開催するなど、さらなる収益拡大に努めた。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は677百万円と前同四半期連結累計期間に比べ35百万円(5.6%)の増収となったが、経費の増加により、営業損失は20百万円と前同四半期連結累計期間に比べ17百万円(543.1%)増加した。

その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業においては、外部顧客に対する営業収益は414百万円と前同四半期連結累計期間に比べて37百万円（ 8.3%）の減収となり、営業利益は56百万円と前同四半期連結累計期間に比べ13百万円（ 19.4%）の減益となった。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前期末に比べて1,126百万円減少し、93,705百万円となった。また、純資産は前期末に比べて609百万円増加し、27,838百万円となり、自己資本比率は29.3%となった。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,874百万円、受取手形及び売掛金が651百万円、それぞれ減少し、また、有価証券が1,000百万円、分譲土地建物が462百万円、それぞれ増加している。負債の部では支払手形及び買掛金が1,599百万円、長期借入金が1,384百万円、それぞれ減少し、また、長期前受工事負担金が1,243百万円増加している。純資産の部では、利益剰余金が628百万円増加している。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 454,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,303,000	110,295	-
単元未満株式	普通株式 895,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,295	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれているが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の中には、これらの株式にかかる議決権の数8個は含まれていない。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	454,000	-	454,000	0.41
計	-	454,000	-	454,000	0.41

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、455,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	7,551
受取手形及び売掛金	2,462	1,810
有価証券	699	1,699
商品及び製品	1,004	1,074
分譲土地建物	4,784	5,246
繰延税金資産	295	271
その他	587	634
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	19,256	18,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,523	33,280
機械装置及び運搬具(純額)	4,016	3,973
土地	18,955	18,956
建設仮勘定	8,621	8,840
その他(純額)	682	671
有形固定資産合計	65,799	65,722
無形固定資産	355	344
投資その他の資産		
投資有価証券	3,105	3,063
長期貸付金	55	59
長期前払費用	4,922	4,930
繰延税金資産	268	254
その他	1,086	1,060
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	9,421	9,351
固定資産合計	75,576	75,419
資産合計	94,832	93,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,989	5,389
短期借入金	7,113	6,854
未払法人税等	1,001	577
賞与引当金	146	254
役員賞与引当金	30	-
商品券等使用引当金	337	337
その他	6,451	7,123
流動負債合計	22,071	20,538
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	23,145	21,761
繰延税金負債	361	337
退職給付引当金	1,311	1,353
長期前受工事負担金	7,705	8,949
受入敷金保証金	5,675	5,599
その他	1,333	1,327
固定負債合計	45,532	45,328
負債合計	67,603	65,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,850
利益剰余金	9,803	10,431
自己株式	128	128
株主資本合計	26,616	27,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	169
その他の包括利益累計額合計	213	169
少数株主持分	398	424
純資産合計	27,228	27,838
負債純資産合計	94,832	93,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	11,537	11,733
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,923	8,899
販売費及び一般管理費	1,329	1,369
営業費合計	10,252	10,269
営業利益	1,285	1,464
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	49	40
持分法による投資利益	-	0
バス補助金	28	39
雑収入	88	82
営業外収益合計	170	164
営業外費用		
支払利息	163	140
持分法による投資損失	0	-
雑支出	60	52
営業外費用合計	224	193
経常利益	1,231	1,435
特別利益		
固定資産受贈益	1	-
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	-	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,229	1,434
法人税、住民税及び事業税	589	544
法人税等調整額	58	12
法人税等合計	531	556
少数株主損益調整前四半期純利益	697	878
少数株主利益	22	27
四半期純利益	675	850

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	697	878
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	127	45
その他の包括利益合計	127	45
四半期包括利益	569	832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	806
少数株主に係る四半期包括利益	20	26

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	785百万円	723百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	4,528	5,171	743	641	452	11,537	-	11,537
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	107	34	200	13	454	809	809	-
計	4,635	5,206	944	655	906	12,347	809	11,537
セグメント利益又は セグメント損失()	757	88	333	3	70	1,245	39	1,285

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去39百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	4,650	5,192	798	677	414	11,733	-	11,733
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	108	20	217	17	423	787	787	-
計	4,758	5,212	1,015	695	838	12,521	787	11,733
セグメント利益又は セグメント損失()	833	95	445	20	56	1,410	53	1,464

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去53百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円7銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	675	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	675	850
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,204	111,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

山陽電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。